

◆ 上島 二十一世紀は平和の世紀にしたい、それは世界じゅうの人々の共通の願いではないかと思えます。戦後、私たち日本人は、本当に平和に過ごすことができました。それは戦争を通じて得た平和への強い決意は当然のことながら、東西冷戦構造の下、さまざまな幸運な要因が重なり合った環境もあったからだと思えます。

日本という国は通商国家であり、日本が生きていくには世界が平和であることが絶対条件としてあります。二十一世紀の地球がどのように進んでいくかわかりませんが、争いにおいては、当事者のためということだけでなく、みずからのこととして積極的に解決する努力を持たなければなりません。同時に、平和を非戦争状態だけを指すのではなく、もっと広義にとらえなければならぬとも思えます。もっと言えば、平和を希求するには、反戦という理念だけではなく、戦争や紛争をもたらす要因、例えば貧困や環境問題、他の文明、文化の違いからの摩擦、そういったことに対して積極的に解決していく努力、また戦争や紛争に陥らないための日々の営みが必要だと考えます。

元来、外交は福沢諭吉の分権論以降、国の専業でありました。公式の真の外交は国であるという基本は変わらないと思えますが、国際貢献や国際交流など外交を広義にとらえるならば、国の一元的な外交だけでなく、多元的な外交がこれから必要であり、実際、世界の潮流になりつつあります。その主役はNPO、NGO、そして地方政府である自治体なのであります。

残念ながら、現在の日本の自治制度では、外交と言える交流は難しいというのが現実ですが、さあ、バスに乗りおくれるのではなく、ゆっくりと世界平和の理念を持ちながら、来るべき地方分権に向けて自治体外交を考えていくことが必要と考えます。

さて、そういった願いを持ちつつ、現状の平和事業を考えていきたいと思えます。

当区においては、昭和六十年に平和都市宣言を発効し、平和事業に取り組んでいるところであります。平和事業ということで当区が実施している事業は、教育委員会、政策企画部が実施しております平和資料室、平和資料室特別展、平和講座、平和映画、平和都市宣言懸垂幕等の掲示の五つとなっております。総じて核兵器の恐ろしさや戦争の悲惨さに焦点を当てているだけのものとなっております。当然、これらの平和事業は日本人にとって一番重要な視点であり、これからの施策の継続は当然されるべきだと思えますが、生活文化部が所管の国際平和交流基金助成事業が平和事業としてとらわれていないなど、平和事業自体が限定的にとらわれているというゆがみも実際にあります。

平和という言葉は福祉という言葉と似ておまして、狭くも広くも意味があります。二十一世紀に入った今、過去の内向きな平和理念にとらわれず、世界平和を希求するという立場に真剣に立って、本来の平和という言葉が持つように、国際的にも通じる平和事業の展開をしていただきたいと考えます。

多くの平和につながる施策がありますが、二つの具体例を挙げてみたいと思えます。

まず、平和資料室ですが、現在、玉川小学校内に設置されており、常設展だけでなく、特別展を行うなど、積極的に事業に取り組んでいるところであります。気持ち狭いという感がありますが、わかりやすく、世田谷区という地域に即した内容で評価されるべき施設と、私自身、率直に思います。簡単に説明いたしますと、複数のカテゴリーに分かれておまして、戦時下の日本の社会、東京大空襲、学童疎開、戦時下の世田谷区民の暮らし、戦後の歩み、そして過去の特別展の紹介、戦争・平和関連の図書室というふうになっております。

そこで、この平和資料室はよいとしても、せめて特別展については、第二次世界大戦の日本に限定せず、近年の教科書に詳しく載っていないような世界の出来事や、もしくは悲惨さということだ

けでなく、平和に人生をささげた偉人や対立から和解への偉大な歴史の瞬間など、平和のすばらしさを複眼で見れるようにすべきと考えます。

過去三年間のテーマは、「帰らざる青春」「平和の輝き」「永遠の平和」で、それぞれすばらしい内容ですが、特別展ならではの内容を期待したいと思いますが、その点についてどのようにお考えか、お示してください。

そしてもう一つ、平和事業という元来の考え方にとらわれないならば、立派な平和事業として国際平和交流基金助成事業があります。これは各種国際交流等を目的とした団体に対し、数万円から二十万円まで助成するという事業ですが、施行から今日まで、さまざまな活動が行われたと思います。その分類は、援助、貢献、美術・文化・スポーツ交流などに分けられますが、同時に、その接点だけで完結するものと、多くの人に知ってもらうことで、より効果があるものがあると思います。

例えば、自転車を送る事業などがありますが、相手の国の人々がどのような生活をしているのか、自転車をどのように必要としているのか、そして自転車を送ったことでどれくらい喜んでもらったのか、そういったことを区民に発表する場を区として用意していけば、こういった事業はより生かされると考えます。また反対に、相手の国の人々が日本人がどういう人で、どうやって自転車を送ったのか理解してもらうことも重要なことと思います。その接点だけで完結するのではなく、それを通して理解し合うということが平和という観点で重要なのであります。ただ単に助成するのではなく、区民にできるだけフィードバックするという点にも力を入れるべきと考えますが、いかがお考えか、お示してください。

このように、直接でなくても平和につながっている、またつなぐことができる事業が区の施策には無数にあると考えます。私は、区として二十一世紀の平和のためにどういったことができるのか確認することが必要と考えますが、また、総合的な考え方を検討するべきとも考えますが、いかがお考えか、お答えください。

地方分権を唱え、自立していくという決意を持つ当区にとって、国際社会の一員である自覚と、それに準じた行動が今後より求められると思います。ぜひしっかりとご答弁をお願いしたいと思います。

◎ 教育政策担当部長　せたがや平和資料室で新たな視点から取り組みが考えられないかとのお尋ねがございました。

さきの世界大戦を経験していない世代が区民の大半を占める中で、戦争の悲惨な体験を風化させず、平和のとうとさを後世に伝えることは非常に大切であると認識しております。せたがや平和資料室では、これまで区民の戦争体験を継承し、恒久平和に対する区民の理解を深めるべく啓発事業に取り組んでまいりました。これからも引き続き、若い世代の区民の方々や次の時代を担う子どもたちにも平和のとうとさが実感できるような機会を充実していきたいと考えております。

ご提案の幅広い視点からの取り組みにつきましても有効、有意義であると考えておりますので、著作権などの課題も踏まえながら検討してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

◎ 生活文化部長　国際平和交流基金助成事業についてお尋ねがございました。

議員のお話にもありましたとおり、国際平和交流基金による助成事業は、草の根の国際交流あるいは国際支援活動に取り組んでいる団体に光を当て、国際友好親善、国際協力、ひいては国際平和につながるものとして実施していくものでございます。いずれの活動も地道な取り組みを行う中から着実な成果を上げていると認識してございます。

こうした助成事業の貴重な活動体験を単発にするものではなく、広く区民にお知らせし、広く共有していく、このことは非常に有意義なことであるというふうに考えています。国際平和に対し、理解と認識の深まりにつながる大変有意義なものであるというふうに考えております。

これまで一般紙への紹介や広報紙への掲載などに努めてまいりましたが、活動成果を生かしていく、その点では必ずしも十分であったというふうには認識しておりません。活動に携わった方々を学校や地域での講演会に招いたり、コミュニティ振興交流財団とも連携をとり、活動内容を発表する場を設けるなど、さまざまな工夫にこれからは取り組んでまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

◆ 上島 戦争というのは突然起こるのではなくて、日ごろからのいろいろな積み重ねでこの状況が変わるといのが世界でありますから、日ごろからの努力をお願いしたいと思います。